

### (3) 歳出

歳出での支出済額は19,709,171,279円で、予算現額21,633,375,000円に対する執行率は91.1%となっている。

#### [歳出予算執行状況]

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		金 額	執行率	構成比		
1 議 会 費	157,831,000	151,600,641	96.1	0.8	0	6,230,359
2 総 務 費	3,820,418,000	3,537,472,347	92.6	17.9	195,590,000	87,355,653
3 民 生 費	4,933,881,000	4,811,256,876	97.5	24.4	6,000,000	116,624,124
4 衛 生 費	1,307,368,000	1,269,826,570	97.1	6.4	0	37,541,430
5 労 働 費	18,473,000	12,280,135	66.5	0.1	0	6,192,865
6 農林水産業費	1,444,913,000	1,367,202,561	94.6	6.9	7,107,000	70,603,439
7 商 工 費	904,010,000	858,934,667	95.0	4.4	26,405,000	18,670,333
8 土 木 費	2,403,632,000	1,825,634,652	76.0	9.3	491,539,000	86,458,348
9 消 防 費	651,020,000	566,571,853	87.0	2.9	75,407,000	9,041,147
10 教 育 費	2,168,979,000	1,926,948,124	88.8	9.8	200,179,000	41,851,876
11 災 害 復 旧 費	1,175,197,000	750,680,434	63.9	3.8	256,796,000	167,720,566
12 公 債 費	2,633,135,000	2,630,762,419	99.9	13.3	0	2,372,581
13 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予 備 費	14,517,000	0	0.0	0.0	0	14,517,000
合 計 ①	21,633,375,000	19,709,171,279	91.1	100.0	1,259,023,000	665,180,721
平成28年度 ②	22,520,818,000	19,505,209,666	86.6	-	2,502,564,000	513,044,334
増減額 ①-②	△887,443,000	203,961,613	-	-	△1,243,541,000	152,136,387
増 減 率	△3.9	1.0	ポイント 4.5	-	△49.7	29.7

(注)401\_一般会計歳出決算)

## 第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	157,831,000	151,600,641	0	6,230,359	96.1
28	157,960,000	155,928,766	0	2,031,234	98.7
比較	△129,000	△4,328,125	0	4,199,125	ポイント △2.6
増減率	△0.1	△2.8	0.0	206.7	

(⑩402\_議会費)

支出済額は151,600,641円、前年度に比べ4,328,125円(2.8%)減少している。

## 第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,820,418,000	3,537,472,347	195,590,000	87,355,653	92.6
28	4,972,246,000	3,923,794,052	922,482,000	125,969,948	78.9
比較	△1,151,828,000	△386,321,705	△726,892,000	△38,614,295	ポイント 13.7
増減率	△23.2	△9.8	△78.8	△30.7	

(⑩403\_総務費)

支出済額は3,537,472,347円、前年度に比べ386,321,705円(9.8%)減少している。翌年度への繰越額は195,590,000円で、前年度に比べ726,892,000円(78.8%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [総務費の項別内訳]

(単位：円、%)

総務費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 総務管理費	3,536,536,000	3,263,223,265	92.3	3,656,580,317	△393,357,052	△10.8
2 徴税费	155,325,000	148,247,997	95.4	160,191,575	△11,943,578	△7.5
3 戸籍住民基本台帳費	50,666,000	49,166,762	97.0	43,825,772	5,340,990	12.2
4 選挙費	47,268,000	46,918,002	99.3	32,358,959	14,559,043	45.0
5 統計調査費	9,283,000	9,191,184	99.0	9,987,708	△796,524	△8.0
6 監査委員費	21,340,000	20,725,137	97.1	20,849,721	△124,584	△0.6
合計	3,820,418,000	3,537,472,347	92.6	3,923,794,052	△386,321,705	△9.8

(⑩404\_1総務費内訳)

## [繰越明許費]

(単位:円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 総務管理費 一般管理費	総合交通対策事業費	19,789,000	受注生産であるため、年度内の納車が見込めないため。
2 総務管理費 財産管理費	宮守総合支所管理費	6,564,000	防水工事が、積雪により、年度内の完了が見込めないため。
	庁舎等財産管理費	25,537,000	西館耐震診断業務の追加が生じ、年度内の完了が見込めないため。
	分庁舎等再整備事業費費	11,500,000	西館耐震診断後の施工となり、年度内の完了が見込めないため。
	分庁舎等再整備事業費費	33,200,000	設計業務に不測の時間を要し、工期内での完了が見込めないため。
	分庁舎等再整備事業費費	14,000,000	検討委員会での意見集約に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
3 総務管理費 企画費	みらい創りカレッジ改修整備事業費	78,250,000	国の内示が年度末であり、年度内の事業着手ができないため。
4 総務管理費 市民会館管理費	遠野ふれあい交流センター改修事業費	6,750,000	交流施設の特性を考慮し、年度内の事業着手ができないため。
合 計		195,590,000	

(⑩404-2\_総務費繰越明許費)

## 第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	4,933,881,000	4,811,256,876	6,000,000	116,624,124	97.5
28	5,107,742,000	4,836,946,466	176,146,000	94,649,534	94.7
比較	△173,861,000	△25,689,590	△170,146,000	21,974,590	ポイント 2.8
増減率	△3.4	△0.5	△96.6	23.2	

(⑩405\_民生費)

支出済額は4,811,256,876円、前年度に比べ25,689,590円(0.5%)減少している。

翌年度への繰越額は6,000,000円で、前年度に比べ170,146,000円(96.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [民生費の項別内訳]

(単位：円、%)

民生費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,583,373,000	2,510,930,123	97.2	2,593,750,883	△82,820,760	△3.2
2 児童福祉費	1,934,682,000	1,908,813,291	98.7	1,777,363,483	131,449,808	7.4
3 生活保護費	415,826,000	391,513,462	94.2	465,832,100	△74,318,638	△16.0
合計	4,933,881,000	4,811,256,876	97.5	4,836,946,466	△25,689,590	△0.5

(⑩406-1民生費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 社会福祉費 社会福祉総務費	保健福祉センター管理費	6,000,000	機構改革に伴う事務室の整備（配線等）に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
合計		6,000,000	

(⑩406-2\_民生費繰越明許費)

## 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,307,368,000	1,269,826,570	0	37,541,430	97.1
28	1,331,380,000	1,280,859,691	0	50,520,309	96.2
比較	△24,012,000	△11,033,121	0	△12,978,879	ポイント 0.9
増減率	△1.8	△0.9	0.0	△25.7	

(⑩407\_衛生費)

支出済額は1,269,826,570円、前年度に比べ11,033,121円（0.9%）減少している。  
内訳は次表のとおりとなっている。

## [衛生費の項別内訳]

(単位：円、%)

衛生費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 保健衛生費	759,126,000	735,074,488	96.8	732,044,905	3,029,583	0.4
2 清掃費	548,242,000	534,752,082	97.5	548,814,786	△14,062,704	△2.6
合計	1,307,368,000	1,269,826,570	97.1	1,280,859,691	△11,033,121	△0.9

(⑩408\_1衛生費内訳)

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	18,473,000	12,280,135	0	6,192,865	66.5
28	15,677,000	14,617,170	0	1,059,830	93.2
比較	2,796,000	△2,337,035	0	5,133,035	ポイント △26.7
増減率	17.8	△16.0	0.0	484.3	

(⑩409\_1労働費)

支出済額は12,280,135円、前年度に比べ2,337,035円(16.0%)減少している。

### [労働費の目別内訳]

(単位：円、%)

労働費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 労政振興費	3,938,000	2,609,779	66.3	1,946,438	663,341	34.1
2 雇用対策費	14,535,000	9,670,356	66.5	12,670,732	△3,000,376	△23.7
合計	18,473,000	12,280,135	66.5	14,617,170	△2,337,035	△16.0

(⑩409\_2労働費内訳)

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,444,913,000	1,367,202,561	7,107,000	70,603,439	94.6
28	1,618,356,000	1,425,231,446	137,129,000	55,995,554	88.1
比較	△173,443,000	△58,028,885	△130,022,000	14,607,885	ポイント 6.5
増減率	△10.7	△4.1	△94.8	26.1	

(⑩410\_1農林水産業費)

支出済額は1,367,202,561円、前年度に比べ58,028,885円(4.1%)減少している。

翌年度への繰越額は7,107,000円で、前年度に比べ130,022,000円(94.8%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## 【農林水産業費の項別内訳】

(単位：円、%)

農林水産業費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農業費	1,226,568,000	1,163,099,958	94.8	1,026,675,818	136,424,140	13.3
2 林業費	215,469,000	201,716,262	93.6	395,590,766	△193,874,504	△49.0
3 水産業費	2,876,000	2,386,341	83.0	2,964,862	△578,521	△19.5
合計	1,444,913,000	1,367,202,561	94.6	1,425,231,446	△58,028,885	△4.1

(④410\_2農林水産業費内訳)

## 【繰越明許費】

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農業費 農業総務費	農業振興一般事務費	5,141,000	小友町農産物直売・加工施設敷地計画調査事業の分析に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
2 農業費 六次産業費	遠野ローカルベンチャー事業費	1,966,000	地域おこし協力隊の募集・選考業務に係る仕様内容の検討に時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
合計		7,107,000	

(④410-3\_農林水産業費繰越明許費)

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	904,010,000	858,934,667	26,405,000	18,670,333	95.0
28	1,083,858,000	1,022,276,633	44,868,000	16,713,367	94.3
比較	△179,848,000	△163,341,966	△18,463,000	1,956,966	ポイント 0.7
増減率	△16.6	△16.0	△41.1	11.7	

(④411\_1商工費)

支出済額は858,934,667円、前年度に比べ163,341,966円(16.0%)減少している。  
翌年度への繰越額は26,405,000円で、前年度に比べ18,463,000円(41.1%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [商工費の目別内訳]

(単位：円、%)

商 工 費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 商工総務費	55,917,000	55,534,952	99.3	59,567,098	△4,032,146	△6.8
2 商工振興費	595,980,000	564,175,475	94.7	707,565,165	△143,389,690	△20.3
3 観 光 費	212,764,000	201,342,864	94.6	218,191,122	△16,848,258	△7.7
4 交流推進費	39,349,000	37,881,376	96.3	36,953,248	928,128	2.5
合 計	904,010,000	858,934,667	95.0	1,022,276,633	△163,341,966	△16.0

(⑩411\_2商工費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 商工費 商工振興費	遠野まちなか再生事業費	2,000,000	整備内容を再度、十分に検討する必要が生じ、業務期間の延長を図ることになったため。
	遠野まちなか再生事業費	11,345,000	(株)岩手銀行が行う既存建物の解体完了の時期が計画より遅れたことにより、年度内の完了が見込めないため。
	遠野東工業団地整備事業費	8,424,000	造成工事設計の調整に不測の時間を要し、市道拡張の測量設計の年度内完了が見込めないため。
2 商工費 観光費	観光・交流施設整備保全事業費	4,636,000	新設ターニングポイント標識設置に伴う作業が追加となったことから、年度内の完了が見込めないため。
合 計		26,405,000	

(⑩411-3\_商工費繰越明許費)

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,403,632,000	1,825,634,652	491,539,000	86,458,348	76.0
28	1,819,703,000	1,515,282,026	241,971,000	62,449,974	83.3
比較	583,929,000	310,352,626	249,568,000	24,008,374	ポイント △7.3
増減率	32.1	20.5	103.1	38.4	

(⑩412\_1土木費)

支出済額は1,825,634,652円、前年度に比べ310,352,626円(20.5%)増加している。

翌年度への繰越額は491,539,000円で、前年度に比べ249,568,000円(103.1%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [土木費の項別内訳]

(単位：円、%)

土 木 費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 土木管理費	152,613,000	117,677,622	77.1	154,270,303	△36,592,681	△23.7
2 道路橋梁費	901,579,000	733,174,273	81.3	582,948,866	150,225,407	25.8
3 河 川 費	55,336,000	35,990,946	65.0	651,084	35,339,862	5,427.8
4 都市計画費	651,862,000	639,640,225	98.1	721,658,705	△82,018,480	△11.4
5 住 宅 費	642,242,000	299,151,586	46.6	55,753,068	243,398,518	436.6
合 計	2,403,632,000	1,825,634,652	76.0	1,515,282,026	310,352,626	20.5

(④412\_2土木費内訳)

## [繰越明許費]

(単位：円)

区 分 項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 土木管理費 土木総務費	道の駅魅力アップ事業費	20,888,000	レイアウトについて指定管理者及び入居テナントとの調整に不測の時間を要し、実施設計の年度内での完了が見込めないため。
	道の駅魅力アップ事業費	12,657,000	既存駐車場の一部を県で施工することに伴い駐車場実施設計の変更が生じ、委託費の一部を次年度実施予定の造成工事に充てることになったことによる。
2 道路橋梁費 道路維持費	市道等管理費	8,411,000	平成28年台風10号災害への対応を優先させたことにより、年度内の完了が見込めないため。
	橋梁長寿命化整備事業費	28,000,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
	道路構造物定期点検事業費	23,871,000	台風10号災害への対応により、年度内の完了が見込めないため。
3 道路橋梁費 道路新設改良費	安心安全な道づくり事業費	85,302,000	本庁舎整備事業及び台風10号災害への対応並びに降雪の影響により、年度内の完了が見込めないため。
4 河川費 水路費	安心安全な水路づくり事業費	17,340,000	近傍の東北横断自動車道の工事現場と交錯することにより、年度内の完了が見込めないため。
5 都市計画費 都市計画総務費	都市計画変更事業費	7,857,000	関係機関との調整に不測の時間を要し、年度内の完了が見込めないため。
6 都市計画費 土地区画整理 事業費	稲荷下第二地区土地区画整理 事業費	1,500,000	地区内の地割及び地番の正式決定が年度末間際の予定であったことにより、年度内の完了が見込めないため。
7 住宅費 住宅管理費	快適住マイル応援事業費	2,597,000	助成決定していた工事が職人・資材不足等により年度内の完了が見込めないため。
8 住宅費 住宅建設費	災害公営住宅整備事業費	283,116,000	工事業者の施工能力から2期に分けて工事を行うことにより、年度内の完了が見込めないため。
合 計		491,539,000	

(④412-3\_土木費繰越明許費)

## 第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	651,020,000	566,571,853	75,407,000	9,041,147	87.0
28	586,871,000	573,021,995	0	13,849,005	97.6
比較	64,149,000	△6,450,142	75,407,000	△4,807,858	ポイント △10.6
増減率	10.9	△1.1	皆増	△34.7	

(⑩413\_1消防費)

支出済額は566,571,853円、前年度に比べ6,450,142円(1.1%)減少している。

翌年度への繰越額は75,407,000円、前年度に比べ皆増している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [消防費の目別内訳]

(単位：円、%)

消 防 費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 常備消防費	351,199,000	347,497,108	98.9	329,176,472	18,320,636	5.6
2 非常備消防費	69,343,000	67,750,590	97.7	79,638,474	△11,887,884	△14.9
3 消防施設費	202,859,000	137,049,406	67.6	148,262,970	△11,213,564	△7.6
4 防災諸費	27,619,000	14,274,749	51.7	15,944,079	△1,669,330	△10.5
合 計	651,020,000	566,571,853	87.0	573,021,995	△6,450,142	△1.1

(⑩413\_2消防費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

区 分	項 目	事 業 名	金 額	繰 越 事 由
1 消防費 消防施設費		消防防災施設等整備事業費	56,708,000	建築予定地変更により、年度内の完了が見込めないため。
		通信指令装置等管理費	5,973,000	予算措置時期に照らし、年度内の完了が見込めないため。
2 消防費 防災諸費		同報系デジタル防災行政無線整備事業費	12,726,000	冬季に電波伝搬調査を行えないことにより、年度内の完了が見込めないため。
合 計			75,407,000	

(⑩413-3\_消防費繰越明許費)

## 第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,168,979,000	1,926,948,124	200,179,000	41,851,876	88.8
28	1,975,216,000	1,716,380,689	188,107,000	70,728,311	86.9
比較	193,763,000	210,567,435	12,072,000	△28,876,435	ポイント 1.9
増減率	9.8	12.3	6.4	△40.8	

(⑩414\_1教育費)

支出済額は1,926,948,124円、前年度に比べ210,567,435円(12.3%)増加している。

翌年度への繰越額は200,179,000円、前年度に比べ12,072,000円(6.4%)増加している。内訳は次表のとおりとなっている。

### [教育費の項別内訳]

(単位：円、%)

教育費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 教育総務費	199,311,000	192,056,789	96.4	190,180,909	1,875,880	1.0
2 小学校費	576,994,000	370,977,762	64.3	250,587,393	120,390,369	48.0
3 中学校費	215,683,000	209,866,900	97.3	179,146,411	30,720,489	17.1
4 社会教育費	549,371,000	530,433,913	96.6	507,255,176	23,178,737	4.6
5 保健体育費	627,620,000	623,612,760	99.4	589,210,800	34,401,960	5.8
合計	2,168,979,000	1,926,948,124	88.8	1,716,380,689	210,567,435	12.3

(⑩414\_2教育費内訳)

### [繰越明許費]

(単位：円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 小学校費 学校管理費	小学校管理費	42,630,000	追加工事に伴い、年度内の完成が見込めないため。
2 小学校費 学校建設費	小学校大規模改造整備事業費(土淵小学校)	97,044,000	経済対策による国の補正予算に対応して次年度に事業を繰り越すため。
	小学校大規模改造整備事業費(土淵小学校)単独分	51,000,000	経済対策による国の補正予算に対応して次年度に事業を繰り越すため。
3 中学校費 学校管理費	中学校管理費	763,000	遠野東中学校特別支援教室改修工事に使用する暖房機器について、年度内の納品が見込めないため。
合計		191,437,000	

(⑩414-3\_教育費繰越明許費)

## [継続費繰越]

(単位:円)

項目	区分	事業名	金額	繰越事由
1	社会教育費 文化財調査保護費	重要文化財千葉家住宅 整備事業費	8,742,000	入札残等による。
合計			8,742,000	

(⑩414-4\_教育費継続費通次繰越)

## 第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,175,197,000	750,680,434	256,796,000	167,720,566	63.9
28	1,130,822,000	335,176,215	791,861,000	3,784,785	29.6
比較	44,375,000	415,504,219	△535,065,000	163,935,781	ポイント 34.3
増減率	3.9	124.0	△67.6	4,331.4	

(⑩415\_1災害復旧費)

支出済額は750,680,434円、前年度に比べ415,504,219円(124.0%)増加している。

翌年度への繰越額は256,796,000円、前年度に比べ535,065,000円(67.6%)減少している。内訳は次表のとおりとなっている。

## [災害復旧費の項別内訳]

(単位:円、%)

災害復旧費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 農林水産施設 災害復旧費	244,975,000	186,218,270	76.0	163,806,347	22,411,923	13.7
2 公共土木施設 災害復旧費	922,505,000	557,531,004	60.4	149,985,328	407,545,676	271.7
3 文教施設 災害復旧費	7,717,000	6,931,160	89.8	0	6,931,160	皆増
4 厚生労働施設 災害復旧費	0	0		18,684,000	△18,684,000	皆減
5 公共施設・公用 施設災害復旧費	0	0		2,700,540	△2,700,540	皆減
合計	1,175,197,000	750,680,434	63.9	335,176,215	415,504,219	124.0

(⑩415\_2\_災害復旧費内訳)

### [繰越明許費]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
2 公共土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業費 (補助)	200,000,000	施工現地に十分な作業スペースを確保できないことにより工程に遅れを生じ、年度内の完了が見込めないため。
合計		200,000,000	

(⑩415-2\_災害復旧費繰越明許費)

### [事故繰越]

(単位:円)

区分 項目	事業名	金額	繰越事由
1 農林水産施設 災害復旧費	農業用施設災害復旧事業費	50,853,000	小烏瀬川改修実施区間内であり、河川改修との整合に時間を要するため。
2 公共土木施設 災害復旧費	道路橋梁災害復旧事業費	5,943,000	工事現場が狭小で十分な作業スペースが確保できず工事を進めることが困難なため
合計		56,796,000	

(⑩415-4\_災害復旧費事故繰越)

## 第12款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,633,135,000	2,630,762,419	0	2,372,581	99.9
28	2,707,229,000	2,705,694,517	0	1,534,483	99.9
比較	△74,094,000	△74,932,098	0	838,098	ポイント 0.0
増減率	△2.7	△2.8	0.0	54.6	

(⑩420\_1公債費)

支出済額は2,630,762,419円、前年度に比べ74,932,098円(2.8%)減少している。

内訳は次表のとおりとなっている。

## [公債費の目別内訳]

(単位：円、%)

公債費	平成29年度			平成28年度	前年度比較	
	予算額	支出済額	執行率	支出済額	増減額	増減率
1 元 金	2,475,102,000	2,475,101,057	100.0	2,523,023,968	△47,922,911	△1.9
2 利 子	158,033,000	155,661,362	98.5	182,670,549	△27,009,187	△14.8
合 計	2,633,135,000	2,630,762,419	99.9	2,705,694,517	△74,932,098	△2.8

(⑩420\_2公債費内訳)

## 第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,000	0	0	1,000	0.0
28	1,000	0	0	1,000	0.0
比較	0	0	0	0	ポイント 0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(⑩421\_諸支出金)

## 第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	予備費支出 及び充用額	予算現額	不用額
29	20,000,000	△5,483,000	14,517,000	14,517,000
28	20,000,000	△6,243,000	13,757,000	13,757,000
比較	0	760,000	760,000	760,000
増減率	0.0	△12.2	5.5	5.5

(⑩422\_予備費)

充用額 5,483,000 円の内訳は、10 款教育費に全額充用となっている。